



つちだ ひかる
土田 光〔さばえ結の会〕



給食費の負担軽減について

問 鯖江市の給食費について、令和2年度は全額、令和3～4年度は半額、令和5年度には月1,000円の補助があった。市長の提案理由説明でも給食費の負担軽減について触れられていたが、いつからどの程度の負担軽減を行う予定なのか。

答 令和5年12月にこども家庭庁が定めたこども大綱では、学校給食無償化の課題の整理等を行うとされており、財源の確保はもとより、自治体間格差や、学校給食の提供を受けていない児童・生徒等への対応など、公平性の確保などについても議論がされている。市で学校給食の完全無償化を実施するとした場合、現在負担している分に

加えて、新たに約3億5,000万円の負担増となり、市の財政に与える影響も大きい。国の財政支援の動きも注視しながら、新年度においては、本市の主要施策である子育て支援策の柱の一つとして、どのような支援が可能なのか、調整していきたいと考えている。

意見 直接届く支援が増えていくと、子育て世代に選ばれるまちになり、人口が増加し、税収の増加にもつながっていくと思うので、しっかりと予算付けをお願いしたい。



かとう まさる
加藤 優〔公明党〕



副市長2名体制実施について

問 副市長2名体制の成果はあったのか。

答 市長 精力的に市民・企業など様々な方々の声に耳を傾けるとともに、職員とのきめ細やかなコミュニケーションを図りつつ、ハピラインふくい鯖江駅の活用方法や響陽会館の複合施設化、神明苑の在り方検討、まちづくり協議会設置に向けた準備会議の開催、DXの推進、こどもの権利条例の制定などに当たってもらっている。なお、服部副市長が新たに就任したことで、組織の女性管理職の割合が45.8%と、過去最高になった。

問 各副市長の市政に対する思いや今後の方向性は。

答 中村副市長 1つ目に、まちづくりについては、本市

の宝である市民力が結集されることが肝要であると感じている。まちが活性化し、活動している人自らの達成感にもつながるという好循環が生まれることを期待している。2つ目に、身の丈をアップすること。知恵と工夫で新たな収入減を掘り起こすことに注力することも大切である。3つ目に、AIを活用できる人材の育成が急務である。職員の働き方改革にも資するためには、成長著しいAIに活路を見いだすべきと考えている。

答 服部副市長 就任以来、全庁横断的な課題に対し、スピード感を持って取り組む姿勢で臨んできた。また、女性が中心となる各種団体から、意見交換の場を持ちたいとお声がけいただく機会も増え、様々な意見を頂くとともに、私からも市の施策や事業の紹介などを行っている。今後もこのような場には積極的に出席したい。

【その他の質問】HPVワクチン接種の周知強化について



にしの ゆか
西野 有香〔SABA LABO〕



子どもの居場所づくり支援事業について

問 様々なニーズや特性を持つ子ども・若者が、身近な地域で居場所を持てることが大切である。継続的に子どもの居場所を設置しようとする際の開設、運営支援、意見交換会やセミナー開催を通じての情報共有や横連携の仕組み化などを進め、行政として支援事業化していただけないか。

答 国の補助金等を活用し関係機関等と連携・協働しながら、子どもに対する地域の支援体制の検討を行う。利用可能な助成制度やセミナー等の情報の提供を継続的に、運営者同士の交流の機会づくりなども、子どもへの支援と併せて検討する。

地域参画と健康長寿の取組について

問 障がい期間や日常生活に制限のある期間を長く過ごすより、いかに長く健康なまま過ごせるかが大事。ポイント交換事業を個々に実施するのではなく、社会教育全般の部局横断的な取組による事業の充実で幅広い年代の参加を図り、市内イベントや地域行事への参加ポイントやスタッフ加算を取り入れることで担い手づくりにつながると思うが、市の考えは。

答 健康づくり課だけでなく全庁横断的に連携し、内容の充実を図るとともに、若年や働き世代の利便性を考慮し電子化の方向で検討する。ポイント交換事業の推進は、健康寿命の延伸だけでなく、市民主役のまちづくりの担い手確保など様々な効果も期待できるため、今後は先進地の取組を参考にしながら、全庁的に取り組んでいく。